

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

501
[長期総合計画]

企画政策事業

分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	企画政策事業		
	中事業	企画政策事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	企画政策課 天野 秀隆 435-1015
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要				
事業目的	関係局との連携・情報交換を密にし、計画事業や、要望事項の進捗の把握に努める。		政策実施の進行管理、政策企画、国への要望活動を取りまとめることにより、迅速な政策の実施に繋げる。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム（PT）に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム（PT）に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム（PT）に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム（PT）に係る調査・研究	市政の重要事項の総合調整及び進行管理 国への提案・要望活動の総合調整及び進行管理 市長特命事項、プロジェクトチーム（PT）に係る調査・研究	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,899	2,010	10,012	9,241	9,862	8,895	10,056	0	10,056	0
伸び率（%）		2.3%	△3%	245.4%	359.8%	△1.5%	△3.7%	2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	42,354	49,257	76,605	76,060	76,128	87,427	49,012	0	87,427	0
	正規職員以外	172	0	174	232	233	253	194	0	194	0
	小計	42,526	49,257	76,779	76,292	76,361	87,680	49,206	0	87,621	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,899	2,010	10,012	9,241	9,862	8,895	10,056	0	10,056	0
所要人数（人）	正規職員	5.46	6.35	9.84	9.77	9.77	11.22	6.29	0.00	11.22	0.00
	正規職員以外	0.09	0.00	0.09	0.12	0.12	0.13	0.10	0.00	0.10	0.00
主な予算内訳		R7年度予算：管外出張旅費769千円、消耗品費2,126千円、各種会議負担金6,894千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	当初主要事業取りまとめ作業	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
成果指標	主要事業の資料作成	件	実績値					
			達成度(%)					
			目標値	7	7	7	7	
	市長会を通じた要望件数	件	実績値	7	7	7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値	50	50	50	50	
			実績値	45	52	49		
			達成度(%)	90%	104%	98%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市政の重要事項を決定するには関係局の連携が必要であり、総合的な調整は不可欠であると考えている。また、国への提案・要望活動や主要事業の資料作成についても、関係局と総合調整を行い重要事項の進行管理を把握しているため、よりスムーズに行える。
見直し・改善内容	関係局とより情報交換を密にし、主要事業の進行管理に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

575		
[長期総合計画]		
分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
		目	一般管理費	
		大事業	東京事務所運営事業	
		中事業	東京事務所運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	企画政策課 天野 秀隆 435-1015
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	これまで築いてきた人脈により、国への要望、民間を含めた様々な情報収集などを行うことで、各種政策の推進、シティープロモーションの推進に寄与する。		国の動きなど、本市に大きな影響のある情報を適切に集約するとともに、本市が必要な事務を円滑に実施できるよう提案・要望活動を強化する。 首都圏における企業情報を収集し、企業誘致などにつなげるとともに、シティブロモーションを積極的に推進していく。		
事業内容		令和04年度 企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進	令和05年度 企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進	令和06年度 企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進	令和07年度 企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進
		令和08年度 企業誘致活動、国への要望活動 国、政府機関、中央諸団体との連絡調整及び情報収集 首都圏におけるシティープロモーションの推進			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,520	2,205	3,381	3,076	3,252	2,639	3,265	0	3,265	0
伸び率（％）		△13.7%	13.3%	△3.9%	39.5%	△3.8%	△14.2%	0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	15,514	17,764	19,152	18,996	19,013	17,455	15,662	0	17,455	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	15,514	17,764	19,152	18,996	19,013	17,455	15,662	0	17,455	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,520	2,205	3,381	3,076	3,252	2,639	3,265	0	3,265	0
所要人数 （人）	正規職員	2.00	2.29	2.46	2.44	2.44	2.24	2.01	0.00	2.24	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		R7年度予算：管外出張旅費375千円、通信運搬費615千円、東京事務所負担金1,392千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	東京事務所におけるPR活動回数	回	目標値	12	15	15	15	
			実績値	13	15	19		
			達成度(%)	108.3%	100%	127%	%	%
成果指標	国等への要望活動等	回	目標値	25	20	20	20	
			実績値	11	18	24		
			達成度(%)	44%	90%	120%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国による交付金や補助事業、国等に対する要望活動については、県選出国会議員や各省庁との連絡調整及び情報収集を密に行い、時期を逃すことなく早期に的確に対応する必要がある、また、首都圏におけるシティプロモーション活動や企業誘致活動の拠点として有効であることから、東京事務所の果たす役割は大きいと考える。
見直し・改善内容	近年、社会経済情勢やライフスタイルの変化が著しく、多様な価値観による働き方・暮らし方が広がりを見せ、こうした状況を踏まえ、関係部局との連携を一層強化し、柔軟に対応できる体制を構築するとともに、特に地域の自然・歴史・文化等の特性を生かした魅力発信や交流促進、企業の立地要件に応じた誘致活動を推進し、和歌山市としての機能向上を図り、加えて二地域居住・テレワークの普及を背景に、首都圏等からの移住・定住を促進し、地域活性化と人口減少対策の強化に努める。 また、国の施策・制度に関する情報を的確・迅速に把握するため、国会議員事務所や関係省庁との連携を深化させ、行政間の情報共有を推進し効率的な情報収集を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

591
[長期総合計画]

企画事業

分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	企画政策事業		
	中事業	企画事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	企画政策課 天野 秀隆 435-1015
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	重要施策等に関する調査研究を行い、地方創生の実現などに寄与する。		重要施策等に関する調査研究及びその他一般事務を実施する。		
事業内容		令和04年度 ・調査研究 ・一般事務	令和05年度 ・第5次長期総合計画の進捗管理 ・重要施策の調査・研究 ・吉野川・紀の川の水源地保護等に取り組む吉野川・紀の川流域協議会の運営	令和06年度 ・調査研究 ・一般事務	令和07年度 ・調査研究 ・一般事務
					令和08年度 ・調査研究 ・一般事務

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,862	4,597	4,761	5,915	4,593	2,577	3,007	0	3,007	0
伸び率（％）		45.8%	97%	△2.1%	28.7%	△3.5%	△56.4%	△34.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	39,251	41,345	53,172	52,783	52,830	72,154	39,194	0	72,154	0
	正規職員以外	96	0	97	0	0	0	156	0	156	0
	小計	39,347	41,345	53,269	52,783	52,830	72,154	39,350	0	72,310	0
国庫支出金		2,061	1,250	1,997	1,001	1,915	1,119	1,117	0	1,117	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,801	3,347	2,764	4,914	2,678	1,458	1,890	0	1,890	0
所要人数 （人）	正規職員	5.06	5.33	6.83	6.78	6.78	9.26	5.03	0.00	9.26	0.00
	正規職員以外	0.05	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00
主な予算内訳		R7年度予算：業務委託料1,900千円、管外出張旅費638千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	実施計画策定に向けた庁内各課への照会及び確認回数	回	目標値	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	盛り込むことができた主な事務事業数	事業	目標値	200	200	200	174	
			実績値	174	174	174		
			達成度(%)	87%	87%	87%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	長期総合計画の基本構想や基本計画に定めた本市の目指すべき姿に向けて、毎年度実施計画を策定するとともに、必要に応じて事業課へ照会を行うなど適切な進捗管理に努めている。
見直し・改善内容	AI技術の発達など社会の急激な変化もあり、長期的な視点の下、本市のあり方や取り組むべき事業等について調査研究することの必要性が増していることから、本市の根幹となる長期の方向性を描くためにも重要施策等に関する調査研究に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

636		
[長期総合計画]		
分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	総務課事業		
	中事業	公用自動車管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	総務課	杉本 充哉 435-1018
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	公用車等を職員が効率的に利用できるようにする。		集中管理の公用車及び電動自転車の維持管理をして職員に貸し出しを行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		集中管理の公用車等の維持管理をして職員に貸し出しを行う。	集中管理の公用車等の維持管理をして職員に貸し出しを行う。	集中管理の公用車等の維持管理をして職員に貸し出しを行う。	集中管理の公用車等の維持管理をして職員に貸し出しを行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		8,645	7,494	8,267	8,045	8,068	7,826	8,100	0	8,100	0
伸び率（％）		△14.2%	△25.3%	△4.4%	7.4%	△2.4%	△2.7%	0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,292	7,215	7,163	7,085	7,091	8,182	8,182	0	0	0
	正規職員以外	4,457	4,457	4,366	4,366	5,352	3,436	2,319	0	0	0
	小計	11,749	11,672	11,529	11,451	12,443	11,618	10,501	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		8,645	7,494	8,267	8,045	8,068	7,826	8,100	0	8,100	0
所要人数（人）	正規職員	0.94	0.93	0.92	0.91	0.91	1.05	1.05	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.24	1.24	1.24	1.24	1.90	1.53	1.05	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【令和6年度予算】自動車用燃料費1,881千円、自動車修繕料1,101千円、駐車場使用料4,007千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	集中管理公用自動車数	台	目標値	24	24	23	23	
			実績値	24	24	23		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	集中管理公用自動車稼働率	%	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	
			実績値	52.7	59.1	61.6		
			達成度(%)	65.9%	73.9%	77.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	グループウェア内で予約できる集中管理の公用自動車は、日によっては空きが少ない状況もあるが、当日申請で使用できる予備車両（1台）で概ね対応できている。
見直し・改善内容	・ 公用車乗車前点検、事故報告の徹底及びエコドライブに努めるよう定期的に通達を行い、適正使用を指導している。 ・ 予約時間に鍵を受け取りに来ない課には積極的に使用の有無を確認し、また予定時間より早く返却された場合は予約表の時間修正を行うなど、有効利用に努めている。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

26

住民情報システム運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	住民情報システム運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	デジタル推進課 中井 久起 435-1023
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	住民情報系（基幹系）の各業務システムを安定して運用する。		住民情報システム（基幹系システム）の日常業務の運用をおこなう。		
事業内容		令和04年度 住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務。標準化対応システムへの移行準備。	令和05年度 住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務。標準化対応システムへの移行準備。	令和06年度 住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務	令和07年度 住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務
		令和08年度 住民情報系（基幹系）の各業務システムの日常業務の維持管理及びメンテナンス業務			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		740,037	719,758	774,870	749,871	1,056,790	858,026	1,177,054	0	1,177,054	0
伸び率（％）		△7%	△9%	4.7%	4.2%	36.4%	14.4%	11.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	38,630	39,639	38,770	40,327	39,116	39,194	39,116	0	39,116	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	38,630	39,639	38,770	40,327	39,116	39,194	39,116	0	39,116	0
国庫支出金		9,867	10,285	33,330	11,330	430,332	267,553	516,402	0	516,402	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		730,170	709,473	741,540	738,541	626,458	590,473	660,652	0	660,652	0
所要人数 （人）	正規職員	4.98	5.11	4.98	5.18	5.02	5.03	5.02	0.00	5.02	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【令和6年度当初】機械等借上料 546,082千円、SE委託料 328,511千円、システム使用料 114,050千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	システム運用に係る処理件数	件	目標値	115	115	115	115	115
			実績値	115	115	115		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	住民情報システムの稼働率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	住民情報系（基幹系）システムの安定的な運用を行うとともに、標準化対応システムへの移行に順次取り組むことができた。 今後もより一層の住民サービスの向上、事業継続性の向上を目指すものとする。
見直し・改善内容	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に従い、基幹系20業務について、ガバメントクラウド上に標準仕様に準拠して開発したシステムへの移行を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

198 行政情報システム運営事業		
[長期総合計画]		
分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
		目	情報システム管理費	
		大事業	情報システム管理事業	
		中事業	行政情報システム運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	デジタル推進課 中井 久起 435-1023
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	行政の情報化の推進を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を行い、利便性の高いサービスの提供、市民サービスの向上を図る。		ICTの効率的な利活用による行政の情報化及び地域情報化の推進を図る。また、社会保障・税番号制度の適正な運用を図る。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用し行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用し行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用し行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用し行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。	行政の情報化を推進するとともに、インターネット等を利用し行政の効率的な運営を図る。また、地域情報化の推進及び社会保障・税番号制度の適正な運用を図るため、各種施策の実施に加え、関係課の統括、国等からの情報収集、各課へ情報提供を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		193,530	229,235	206,004	211,737	204,467	193,684	522,810	0	522,810	0
伸び率（％）		△47%	△17.2%	6.4%	△7.6%	△0.7%	△8.5%	155.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	70,822	72,684	71,078	74,036	71,687	71,843	71,843	0	71,843	0
	正規職員以外	0	9,915	0	6,513	0	0	0	0	0	0
	小計	70,822	82,599	71,078	80,549	71,687	71,843	71,843	0	71,843	0
国庫支出金		64	52,372	0	25,414	0	0	1,849	0	1,849	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		11,117	10,970	11,873	10,781	11,117	10,665	33,592	0	33,592	0
一般財源（税等）		182,349	165,893	194,131	175,542	193,350	183,019	487,369	0	487,369	0
所要人数（人）	正規職員	9.13	9.37	9.13	9.51	9.20	9.22	9.22	0.00	9.22	0.00
	正規職員以外	0.00	5.21	0.00	2.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【令和6年度当初】機械等借上料 150,979千円、通信運搬費 24,059千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	システム変更に係る依頼処理件数	件	目標値	650	650	650	650	650
			実績値	766	683	785		
			達成度(%)	117%	105%	120%	%	%
成果指標	ファイルサーバの利用率	%	目標値	75	75	75	75	75
			実績値	67.36	53.26	56.13		
			達成度(%)	89%	71%	74%	%	%
	行政ネットワークシステムの稼働率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	グループウェアやファイルサーバの運用管理を担っており、情報収集及び情報発信の基盤となっている。引き続き情報セキュリティに配慮しつつ、日々の安定稼働を目指す。
見直し・改善内容	利用者の利便性の向上及び管理作業の効率化を進める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

279 情報システム評価事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	情報システム管理費		
	大事業	情報システム管理事業		
	中事業	情報システム評価事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	デジタル推進課 中井 久起 435-1023
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	システムの品質向上及び価格の適正化を図る。		システム導入（変更）理由、導入（変更）計画を評価検討し、適正な導入計画の作成を図る。 (今後の事業の方向性 現状のまま維持継続)		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討	新規システム導入に関する評価・検討 既存システム変更に関する評価・検討

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		310	147	310	134	312	200	310	0	310	0
伸び率（％）		△16.7%	△23%	0%	△8.8%	0.6%	49.3%	△0.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,439	6,594	6,462	6,696	6,546	6,546	6,546	0	6,546	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,439	6,594	6,462	6,696	6,546	6,546	6,546	0	6,546	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		310	147	310	134	312	200	310	0	310	0
所要人数 （人）	正規職員	0.83	0.85	0.83	0.86	0.84	0.84	0.84	0.00	0.84	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【令和6年度当初】報償金270千円、管外出張旅費33千円 等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	システム評価対象事業数	件	目標値	20	20	20	20	20	
			実績値	19	15	25			
			達成度(%)	95%	75%	125%	%	%	
	システム評価会議開催数	件	目標値	5	5	5	5	5	
			実績値	4	5	7			
達成度(%)			80%	100%	140%	%	%		
成果指標	システム導入予算減額率	%	目標値	10	10	10	10	10	
			実績値	5.3	17.6	10.5			
			達成度(%)	53%	176%	105%	%	%	
				目標値					
				実績値					
			達成度(%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	情報システムの調達にかかる妥当性等を検証するためには、その専門性の高さから、外部有識者の協力が必要不可欠である。 また、中立的な立場で、客観的な判断を下せるので、透明度の高い評価が実施できている。 システム企画段階から、システム化に対する妥当性を検証することにより、品質向上等により成果を期待できるようになる。
見直し・改善内容	情報システムに係る調達プロセスの標準化を図り、職員個人の経験や能力への依存を解消する。 予算化段階でのシステムの評価に加え、システム企画段階から、システム化に対する妥当性を検証する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

768		
[長期総合計画]		
分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	管財課事業		
	中事業	庁舎管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課	担当課長・Tel
事業実施の根拠法令			関連課	管財課	竹田 信一郎 435-1032

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	①市庁舎を適正に維持管理運営を行うための修繕や定期検査の実施②来庁者及び職員からの庁舎内環境に対する苦情・要望への対応等		機構改革等、市庁舎の部署異動に伴う修繕や、通常の経年劣化による修繕、また空調や配管の緊急修繕等、全修繕を手配し、庁舎設備の定期検査や点検を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		全体事業概要と同じ	全体事業概要と同じ	全体事業概要と同じ	全体事業概要と同じ	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		378,224	431,531	609,127	506,580	515,064	483,581	510,390	0	0	0
伸び率（％）		△10%	△12.7%	61%	17.4%	△15.4%	△4.5%	△0.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	26,219	24,823	26,314	24,757	24,779	29,532	29,532	0	0	0
	正規職員以外	18,724	15,547	18,621	13,824	13,507	13,471	11,608	0	0	0
	小計	44,943	40,370	44,935	38,581	38,286	43,003	41,140	0	0	0
国庫支出金		0	16,269	1,995	0	0	27,853	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	111,400	0	66,500	0	80,600	0	0	0
そ の 他		43,146	48,565	51,132	0	59,526	54,013	54,208	0	0	0
一般財源（税等）		335,078	366,697	444,600	506,580	389,038	401,715	375,582	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	3.38	3.20	3.38	3.18	3.18	3.79	3.79	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	7.62	6.47	7.62	6.66	6.64	6.78	5.82	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理委託料191,364千円、117,509千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	苦情及び要望対応率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	96.96	96.55	96.55		
			達成度(%)	96.96%	96.55%	96.55%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	施設修理の達成率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	維持管理不備対応率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	本庁舎（1976年3月完成）は、築49年経過しており、修繕費が年々嵩んでくる傾向にある。 計画修繕を考えているが、耐用年数を65年と考えており、修繕を行いながらあと17年使用していきたい。
見直し・改善内容	17年後には新庁舎への移転を想定している。 新庁舎の整備に向けて準備組織が必要となる。 2026年4月に新庁舎建替え構想の作成 現地建替えと仮庁舎、または移転建替えの方向性 2029年4月に新庁舎建設基本設計を開始 庁舎の規模、必要機能、新たな土地が必要な場合は土地所有権の取得 2033年4月に新庁舎建設実施設計を開始 2038年4月に新庁舎の建設開始 2041年3月に新庁舎完成、庁舎移転

事務事業チェックシート

事務事業No **482** 事業名 **調達課事業**

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	調達課事業		
	中事業	調達課事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	調達課 大伴 祐貴子 435-1033
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	公共調達（物品の購入及び修繕若しくは役務の調達等）における、競争性、透明性、経済性を担保する。		・物品の購入及び修繕における契約事務を行うこと。 ・役務の調達における入札事務を行うこと。 ・調達課が所管する競争入札有資格者名簿及び小規模修繕業者名簿の登録等を行うこと。		
事業内容		令和04年度 ・役務の調達に係る入札事務 ・物品の調達及び修繕等に関する事務 ・競争入札有資格者名簿・小規模修繕業者名簿の登録事務等	令和05年度 ・役務の調達に係る入札事務 ・物品の調達及び修繕等に関する事務 ・競争入札有資格者名簿・小規模修繕業者名簿の登録事務等	令和06年度 ・役務の調達に係る入札事務 ・物品の調達及び修繕等に関する事務 ・競争入札有資格者名簿・小規模修繕業者名簿の登録事務等	令和07年度 ・役務の調達に係る入札事務 ・物品の調達及び修繕等に関する事務 ・競争入札有資格者名簿・小規模修繕業者名簿の登録事務等
		令和08年度 ・役務の調達に係る入札事務 ・物品の調達及び修繕等に関する事務 ・競争入札有資格者名簿・小規模修繕業者名簿の登録事務等			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		717	569	310	305	411	297	819	0	407	0
伸び率（％）		131.3%	88.4%	△56.8%	△46.4%	32.6%	△2.6%	99.3%	△100%	△50.3%	0%
人件費	正規職員	67,642	67,564	60,646	59,556	60,700	66,700	66,700	0	66,700	0
	正規職員以外	419	419	4,547	5,096	4,633	0	427	0	0	0
	小計	68,061	67,983	65,193	64,652	65,333	66,700	67,127	0	66,700	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	125	0	0	0	0
一般財源（税等）		717	569	310	305	411	172	819	0	407	0
所要人数 （人）	正規職員	8.72	8.71	7.79	7.65	7.79	8.56	8.56	0.00	8.56	0.00
	正規職員以外	0.22	0.22	0.91	1.02	0.91	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費 1 8 2 千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	登録業者数の拡大（3年に一度一斉更新のため全体目標値はピーク時目標値）	者	目標値	1700	1950	2000	1700	1800
			実績値	1922	2045	2165		
			達成度(%)	113.05%	104.87%	108.25%	%	%
成果指標	役務の調達における入札件数	件	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	308	274	271		
			達成度(%)	154%	137%	135.5%	%	%
	物品及び修繕における契約件数	件	目標値	12000	12000	12000	12000	12000
			実績値	11156	10254	10473		
			達成度(%)	92.97%	85.45%	87.28%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	財務会計システムを活用し、事務の効率化を図っている。
見直し・改善内容	公正・公平な入札、契約制度を引き続き維持していく。また、事務の見直しが必要な場合は、検討を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No 171 事業名 住民窓口支援システム開発事業

[長期総合計画]		
分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	住民窓口支援システム開発事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課	担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例		関連課	市民課	中村 志郎 435-1027

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	住民基本台帳、印鑑登録及び証明書コンビニ交付システム運用を行うことで、住民窓口サービスの向上を図る		戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費			
事業内容		令和04年度 住民基本台帳、印鑑登録及び 証明書コンビニ交付システムの 維持管理	令和05年度 住民基本台帳、印鑑登録及び 証明書コンビニ交付システムの 維持管理	令和06年度 住民基本台帳、印鑑登録及び 証明書コンビニ交付システムの 維持管理	令和07年度 住民基本台帳、印鑑登録及び 証明書コンビニ交付システムの 維持管理	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		22,781	28,110	26,160	23,804	36,997	36,716	29,149	0	29,149	0
伸び率（%）		△4.8%	37.3%	14.8%	△15.3%	41.4%	54.2%	△21.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	23,892	23,970	22,733	19,463	22,286	23,454	28,285	0	28,285	0
	正規職員以外	1,085	1,085	598	1,563	1,936	1,933	1,089	0	1,089	0
	小計	24,977	25,055	23,331	21,026	24,222	25,387	29,374	0	29,374	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	12,386	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		22,781	28,110	26,160	23,804	36,997	24,330	29,149	0	29,149	0
所要人数 （人）	正規職員	3.08	3.09	2.92	2.50	2.86	3.01	3.63	0.00	3.63	0.00
	正規職員以外	0.57	0.57	0.31	0.81	0.92	0.92	0.48	0.00	0.48	0.00
主な予算内訳		SE委託料 12,067千円、証明書コンビニ交付事務委託料 9,360千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	マイナンバーカード（個人番号カード）交付枚数	枚	目標値					
			実績値	247,981	282,376	308,613		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	コンビニ交付通数	通	目標値					
			実績値	45,488	70,249	75,701		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	コンビニ交付通数は増加傾向にあるので、現行のまま事業を進めるのが妥当である。
見直し・改善内容	現行のままで、成果目標はおおむね達成しているが、平成28年度に稼働したコンビニ交付で発行できるものは限られており、まだ窓口の混雑は避けられないため、より効率的な窓口運営を検討する。 なお、自動交付機システムは令和4年3月31日で運用終了となったが、窓口の混雑を避けられるよう、さらなるコンビニ交付の推奨をしていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

199 住民基本台帳ネットワーク事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
	中事業	住民基本台帳ネットワーク事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課 中村 志郎 435-1027
事業実施の根拠法令	住民基本台帳法、マイナンバー法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	住民基本台帳ネットワークを運用することで、住民基本台帳事務の簡素化及び効率化を図る		戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費		
事業内容		令和04年度 住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付 出張申請サポート事業	令和05年度 住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付 出張申請サポート事業	令和06年度 住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付及び普及促進	令和07年度 住民基本台帳ネットワークを運用するための維持管理 国の機関等への本人確認情報の提供 個人番号カードの交付及び普及促進

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		148,623	942,843	190,865	64,935	128,533	50,468	89,081	0	89,081	0
伸び率（％）		△11.9%	557.8%	28.4%	△93.1%	△32.7%	△22.3%	△30.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	37,700	52,981	52,160	45,465	44,571	44,337	46,207	0	46,207	0
	正規職員以外	37,333	46,638	35,028	37,332	26,831	26,419	26,863	0	26,863	0
	小計	75,033	99,619	87,188	82,797	71,402	70,756	73,070	0	73,070	0
国庫支出金		126,279	940,940	185,839	59,139	125,590	48,140	86,534	0	86,534	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		143	229	240	280	235	244	264	0	264	0
一般財源（税等）		22,201	1,674	4,786	5,516	2,708	2,084	2,283	0	2,283	0
所要人数 （人）	正規職員	4.86	6.83	6.70	5.84	5.72	5.69	5.93	0.00	5.93	0.00
	正規職員以外	18.21	23.10	16.81	18.17	12.38	12.21	12.54	0.00	12.54	0.00
主な予算内訳		業務委託料 95,483千円、機械等借上料等 11,388千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	個人番号カードの受付窓口数（本庁）	箇所	目標値					
			実績値	18	18	5		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	マイナンバーカード（個人番号カード）交付枚数	枚	目標値					
			実績値	247,981	282,376	308,613		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	マイナンバーカード制度は、デジタル社会の基盤となるべきものであるから、今後ますます発展していく市民サービスの向上にかかせないため体制の充実とコスト投入の拡大が必要である。
見直し・改善内容	厳格な本人確認を行ってカードを本人に交付する必要があるのでこの点は順守を続け、その際の本人確認書類のコピーをとることを国から義務付けられていたのがなくなったため、本人確認書類の種類を記録する方式に改め、運営の改善につなげた。 令和4年度からJLISへのカード関連事務費負担金については、JLISと国と直接やり取りするため、廃止となり、事業規模が見かけ上縮小された。また、商業施設、入所施設等を対象にマイナンバーカードの出張申請サポート事業を行い、交付率の向上に努めた。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

335		
[長期総合計画]		
分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	総務費	
		項	戸籍住民基本台帳費	
		目	戸籍住民基本台帳費	
		大事業	戸籍住民基本台帳事業	
		中事業	戸籍住民基本台帳事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課 中村 志郎 435-1027
事業実施の根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	和歌山市に戸籍または住民登録のある人を対象に各種届出を正確かつ迅速に処理する		戸籍及び住民基本台帳等事務に要する諸経費			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	戸籍及び住民票に係る異動届け及び証明発行申請を正確かつ迅速に処理する	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		85,636	84,942	104,574	103,138	102,552	101,498	100,992	0	100,992	0
伸び率（％）		△0.9%	△0.8%	22.1%	21.4%	△1.9%	△1.6%	△1.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	76,174	84,474	94,043	88,827	111,426	114,699	112,984	0	112,984	0
	正規職員以外	10,340	10,093	10,172	11,109	9,101	5,703	6,750	0	6,750	0
	小計	86,514	94,567	104,215	99,936	120,527	120,402	119,734	0	119,734	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		85,636	84,942	104,574	103,138	102,552	101,498	100,992	0	100,992	0
所要人数（人）	正規職員	9.82	10.89	12.08	11.41	14.30	14.72	14.50	0.00	14.50	0.00
	正規職員以外	4.19	4.06	3.77	4.17	3.39	2.73	2.73	0.00	2.73	0.00
主な予算内訳		業務委託料 94,183千円、消耗品費 2,467千円等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	報告・調査・回答件数	件	目標値						
			実績値	17,919	17,859	17,780			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
	戸籍、住民票の写し、印鑑登録等の証明書交付通数	通	目標値						
			実績値	262,274	274,417	271,015			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
成果指標	木曜窓口延長時の各種証明書交付通数	通	目標値						
			実績値	2,283	2,275	2,152			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	各種証明書の受付・交付に関し、日中、仕事で来庁することができない方などに向けた窓口延長で一定程度の交付通数があり、このまま継続していく必要があると考えている。
見直し・改善内容	窓口関連業務の委託を進めることにより、安定的な市民サービスの提供を行うよう取り組む。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

738

戸籍電算化事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	総務費	
		項	戸籍住民基本台帳費	
		目	戸籍住民基本台帳費	
		大事業	戸籍住民基本台帳事業	
		中事業	戸籍電算化事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課 中村 志郎 435-1027
事業実施の根拠法令	戸籍法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍事務の的確かつ効率的な運用を図る		戸籍システム、戸籍附票システムの維持管理		
事業内容		令和04年度 戸籍総合システムの維持管理 法務省システムとの連携準備 おくやみコーナーの開設	令和05年度 戸籍総合システムの維持管理 法務省システムとの連携テスト おくやみコーナーの運用	令和06年度 戸籍総合システムの維持管理 、法務省システムの運用、おくやみコーナーの運用、戸籍システム標準化の準備	令和07年度 戸籍総合システムの維持管理 、法務省システムの運用、おくやみコーナーの運用、戸籍システム標準化の準備
		令和08年度			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		19,651	27,517	25,756	24,925	29,318	37,162	157,706	0	157,706	0
伸び率（%）		0.2%	40.4%	31.1%	△9.4%	13.8%	49.1%	437.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	21,953	20,246	18,062	19,463	27,272	28,675	28,285	0	28,285	0
	正規職員以外	5,933	5,933	6,009	6,067	4,783	2,864	4,556	0	4,556	0
	小計	27,886	26,179	24,071	25,530	32,055	31,539	32,841	0	32,841	0
国庫支出金		1,188	9,655	0	0	2,640	11,093	129,101	0	129,101	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		18,463	17,862	25,756	24,925	26,678	26,069	28,605	0	28,605	0
所要人数 （人）	正規職員	2.83	2.61	2.32	2.50	3.50	3.68	3.63	0.00	3.63	0.00
	正規職員以外	2.18	2.18	2.18	2.21	1.77	1.40	1.85	0.00	1.85	0.00
主な予算内訳		機械等借上料 23,870千円、S E委託料 3,292千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	届出事件数	件	目標値					
			実績値	16,605	16,176	16,036		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	おくやみハンドブック発行部数	部	目標値					
			実績値	4,800	6,000	6,500		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	届出事件数	件	目標値					
			実績値	16,605	16,176	16,036		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	おくやみコーナー窓口案内件数	件	目標値					
			実績値	1,002	1,284	1,547		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和6年3月から全国で戸籍情報連携システムの運用が開始した。 おくやみコーナーについては、死亡届提出後の様々な手続きを案内することで、遺族の方の負担軽減となっている。
見直し・改善内容	市民サービスの向上及び戸籍業務をより一層効率的にするため、知識の向上を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1158 中長期在留者住居地届出等事務事業		
[長期総合計画]		
分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	総務費	
		項	戸籍住民基本台帳費	
		目	中長期在留者住居地届出等事務費	
		大事業	中長期在留者住居地届出等事務事業	
		中事業	中長期在留者住居地届出等事務事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課	担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	出入国管理及び難民認定法等		関連課	市民課	中村 志郎 435-1027

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	本市に在留する中長期在留者の住居地届出等に係る事務を行うことで、外国人の在留情報を正確かつ継続的に把握する		本市に在留する中長期在留者の住居地届出等事務に要する諸経費			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		中長期在留者及び特別永住者の住居地届出等に係る事務	中長期在留者及び特別永住者の住居地届出等に係る事務	中長期在留者及び特別永住者の住居地届出等に係る事務	中長期在留者及び特別永住者の住居地届出等に係る事務	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		34	32	32	25	25	20	20	0	20	0
伸び率（％）		0%	△5.9%	△5.9%	△21.9%	△21.9%	△20%	△20%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,810	4,034	2,570	4,360	2,494	5,221	2,572	0	2,572	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,810	4,034	2,570	4,360	2,494	5,221	2,572	0	2,572	0
国庫支出金		34	32	32	25	25	25	20	0	20	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	△5	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.62	0.52	0.33	0.56	0.32	0.67	0.33	0.00	0.33	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費 22千円等									

3 目標及び実績

活動指標	中長期在留者住居地届出等に関するホームページ掲載	回	目標値	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	中長期在留者住居地届出等事務に関する実績	件	目標値					
			実績値	1,672	1,694	1,916		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	現在行っている事務で、問題なく事業に対応できているため。
見直し・改善内容	業務の安定的な維持を目指し、班全体としての知識向上に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

15094

サービスセンター管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	サービスセンター費		
	大事業	サービスセンター事業		
	中事業	サービスセンター管理運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課	担当課長・Tel
事業実施の根拠法令			関連課	市民課	中村 志郎 435-1027

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	サービスセンター維持管理		サービスセンター維持管理に伴う諸経費			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		13,779	14,001	19,302	13,506	14,127	13,259	13,449	0	13,449	0
伸び率（％）		△14.8%	10.3%	40.1%	△3.5%	△26.8%	△1.8%	△4.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	11,326	11,714	11,989	8,642	7,403	10,442	7,715	0	7,715	0
	正規職員以外	402	288	401	2,989	2,966	522	1,974	0	1,974	0
	小計	11,728	12,002	12,390	11,631	10,369	10,964	9,689	0	9,689	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		69,999	61,550	61,827	55,037	54,789	54,865	55,720	0	55,720	0
一般財源（税等）		△56,220	△47,549	△42,525	△41,531	△40,662	△41,606	△42,271	0	△42,271	0
所要人数 （人）	正規職員	1.46	1.51	1.54	1.11	0.95	1.34	0.99	0.00	0.99	0.00
	正規職員以外	0.19	0.13	0.19	0.74	0.71	0.23	0.60	0.00	0.60	0.00
主な予算内訳		消耗品費 2,535千円、複合施設管理負担金 4,595千円等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	設置・管理運営件数	件	目標値					
			実績値	7	7	7		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	開館日数	日	目標値					
			実績値	299	294	294		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	利用者数	人	目標値					
			実績値	210, 903	184, 330	173, 402		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民課業務に加え、その他業務を取り扱うことで、行政の効率化を進め、市民サービスの向上に寄与している。
見直し・改善内容	サービスセンターの維持管理の充実を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15055

電子入札事務事業・入札契約事務

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	建設総務課 中兀 成浩 435-1085
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
事業目的	1 入札参加者の利便性・経済性の向上 2 入札事務の公平性・透明性の確保 3 公正な競争の促進 4 入札契約事務の効率化・迅速化		紙ベースで行われている入札手続きと契約事務をコンピュータとインターネットを利用して行い、公告・入札・契約・情報公開等の処理を電子化する。 事前準備として、電子入札システム用登録番号取得のうえ、ICカードの準備をし、利用者登録をする。 応札については、案件公告後、ホームページより必要書類を確認し、電子入札時に金額、くじ番号、工事費内訳書等を入力し、開札をむかえる。落札予定者には、事後審査を経て決定し、契約に至る。				
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		21,921	19,625	21,379	20,419	20,600	20,240	19,588	0	19,588	0
伸び率（％）		0%	1.8%	△2.5%	4%	△3.6%	△0.9%	△4.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	45,844	45,844	40,249	40,249	38,960	38,960	54,544	0	54,544	0
	正規職員以外	2,512	2,512	2,238	2,238	2,561	2,561	0	0	0	0
	小計	48,356	48,356	42,487	42,487	41,521	41,521	54,544	0	54,544	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,505	5,877	6,341	6,019	6,341	6,024	6,341	0	0	0
一般財源（税等）		15,416	13,748	15,038	14,400	14,259	14,216	13,247	0	19,588	0
所要人数 （人）	正規職員	5.91	5.91	5.17	5.17	5.00	5.00	7.00	0.00	7.00	0.00
	正規職員以外	1.32	1.32	1.16	1.16	1.32	1.32	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		SE委託料 6,718千円、システム使用料 8,404千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	電子入札件数（平成30年10月1日公告分より全件電子入札導入）	件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	323	351	326		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	電子入札実施率(電子入札実施件数／全ての工事及び委託の発注件数) ）（＊23年度発注実績を基に目標値算出～H30)	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	電子入札を導入したことにより、入札参加者は入札場所に出向くことなく、移動経費も軽減されるため、利便性と経済性が向上している。
見直し・改善内容	平成23年7月から電子入札を導入し、適用範囲の拡大を平成24年6月公告分から、さらに平成28年7月公告分から実施した。平成30年10月公告分からは全件電子入札を導入した。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

348

監査事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政 策	3	業務改革の推進
施 策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	監査委員費		
	目	監査委員費		
	大事業	監査委員事業		
	中事業	監査事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	監査事務局 田中 康寛 435-1143
事業実施の根拠法令	地方自治法、地方公営企業法等		関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
事業目的	市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期す。		公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、もって、市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期す。		
事業内容		令和04年度 定期監査、財政援助団体等に対する監査、工事監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査 18件	令和05年度 定期監査、財政援助団体等に対する監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査 18件	令和06年度 定期監査、決算審査、健全化判断比率等審査、例月出納検査 16件	令和07年度 地方自治法及び地方公営企業法等の規定に基づき監査委員が行う監査、検査及び審査
		令和08年度 地方自治法及び地方公営企業法等の規定に基づき監査委員が行う監査、検査及び審査			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,401	5,050	6,064	5,619	6,582	5,831	6,643	0	6,643	0
伸び率（%）		△4.9%	△6.8%	△5.3%	11.3%	8.5%	3.8%	0.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	76,640	75,166	77,072	74,581	74,648	74,258	67,557	0	67,557	0
	正規職員以外	3,196	3,196	4,797	4,797	4,888	0	0	0	0	0
	小計	79,836	78,362	81,869	79,378	79,536	74,258	67,557	0	67,557	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		6,401	5,050	6,064	5,619	6,582	5,831	6,643	0	6,643	0
所要人数 （人）	正規職員	9.88	9.69	9.90	9.58	9.58	9.53	8.67	0.00	8.67	0.00
	正規職員以外	0.95	0.95	0.96	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委員報酬 3,168千円、消耗品費 1,474千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	定期監査実施箇所数	箇所	目標値	121	67	117	66	74
			実績値	121	67	117		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	定期監査指摘事項	件	目標値					
			実績値	2	9	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	定期監査口頭指示	件	目標値					
			実績値	100	186	170		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	公正かつ効率的な行財政運営を確保するため、地方自治法の趣旨に則り監査等を実施している。しかしながら、過去には公金の不適正な支出といった不祥事が生じていることから、再発防止や事務の適正性の確保に向け監査手続きの見直しなどを行い、監査機能を高めていく必要がある。
見直し・改善内容	監査の実効性を高めるため、不適正な事務処理の発生頻度や影響等のリスクを考慮した着眼点及び重点事項を定めて監査を実施する。また、監査結果等に係る情報を分かりやすく整理した上で積極的な情報提供を行い、適正な事務処理についての意識を市全体で共有し、定着を図っていく。